

住宅の省エネ・省CO₂化に向けた経済産業省、国土交通省、環境省による3省連携の取り組み

国土 交通省	さらに省CO ₂ 化を進めた先導的な低炭素住宅 (ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅)) 2018年度予算案／102億2100万円の内数	経済 産業省	ZEHに対する支援 将来のさらなる普及に向けて供給を促進すべきZEH ※より高性能なZEH(ZEH+)、建売住宅、集合住宅(高層) 2018年度予算案／600億4000万円の内数	環境省	引き続き供給を促進すべきZEH ※注文住宅、集合住宅(中低層) 2018年度予算案／85億円の内数	国土 交通省	中小工務店が連携して建築するZEH ※ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇 2018年度予算案／115億円の内数
-----------	--	-----------	--	-----	---	-----------	---

省エネ性能表示(BEELS)を活用した申請手続きの共通化／関連情報の一元的提供

我が国では、エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)において、「住宅については、**2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEH^{※1}の実現を目指す**」とする政策目標を設定しており、地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定)においても同様に政策目標を設定しています。

経済産業省・国土交通省・環境省は連携して、住宅の省エネ・省CO₂化に取り組み、ZEHを実現することを目指します。

※ZEH：外皮の断熱性能などを大幅向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内空間の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

①戸建住宅と集合住宅の省エネ・省CO₂化に向けた3省による支援制度

区分	戸建住宅	ZEH	ZEH(中小工務店)	集合住宅
担当省庁	国土交通省	経済産業省	国土交通省	経済産業省
補助事業名称	サステナブル建築物等先導事業	ZEH+ 実証支援事業	分譲建売住宅におけるZEH実証支援事業	集合住宅におけるZEH実証支援事業
対象となる住宅	ライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅 ^{※1}	注文戸建住宅および分譲建売住宅における、より高性能なZEH(ZEH+)	分譲建売住宅におけるZEH	集合住宅(住宅用途部分が6階建以上)におけるZEH-M
一次エネルギー消費性能	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲25%	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%	太陽光を除く一次エネルギー消費量が省エネ基準の▲20%
ZEH基準	強化外皮基準	強化外皮基準(その他の要件などで「外皮性能のさらなる強化」を選択した場合を除く)	強化外皮基準	強化外皮基準
創エネ量	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる	太陽光発電などにより正味ゼロエネルギーとなる
その他の要件など	・LCCO ₂ 評価の結果が0以下となるもの ・CASBEE B+ランク以上、または長期優良住宅認定されたもの	Nearly ZEH ^{※2} (寒冷、低日照、多雪地域)も可 以下のうち2つ以上を実施 ・外皮性能のさらなる強化 ・高度エネルギーマネジメント(HEMSなど) ・電気自動車への充電 分譲建売住宅については、一定棟数以上実施した場合を除く	Nearly ZEH ^{※2} (寒冷、低日照、多雪地域)、 ZEH Oriented ^{※3} (都市部狭小地)も可 一定棟数以上実施した場合を除く	中小住宅生産者、木材、建材流通などの関連事業者からなる グループによる応募
補助額	上限125万円／件 かつ、掛かり増し費用の1/2以内	定額115万円／件 蓄電池3万円/kWh (上限45万円かつ、補助対象経費の1/3)	定額70万円／件 蓄電池3万円/kWh(上限30万円かつ、補助対象経費の1/3)	上限140万円／件(施工経験4戸以上の事業者は125万円／件) かつ、掛かり増し費用の1/2以内
募集開始時期	4月下旬ごろ	4月ごろ(注文戸建住宅) 6月ごろ(分譲建売住宅)	6月ごろ	5月下旬ごろ(1次) 4月下旬ごろ
採択時期	7月ごろ(事前枠付与方式 ^{※5})	5月ごろ(注文戸建住宅) 7月ごろ(分譲建売住宅) いずれも事前枠付与方式	7月ごろ	申請から約1ヵ月後をメドに順次 (先着順 ^{※6}) 7月ごろ(事前枠付与方式)
				6月ごろ(審査により決定(予定))

*1 LCCM住宅：建設時、運用時、廃棄時における省CO₂の取り組みや再生可能エネルギーの削出により、ライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅

*4 ZEH-M Ready：再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から50%以上75%未満の一次エネルギー消費量削減(他の要件はZEH-Mと同様)

*2 Nearly ZEH+、Nearly ZEH、Nearly ZEH-M：再生可能エネルギーを加えて、基準一次エネルギー消費量から75%以上100%未満の一次エネルギー消費量を削減(他の要件はZEHと同様)

*5 事前枠付与方式：事業者は建築予定戸数を提案し、採択された戸数の範囲内で要件を満たす住宅に対して補助を受ける

*3 ZEH Oriented、ZEH-M Oriented：再生可能エネルギーを加味しない(他の要件はZEHと同様)

*6 先着順：事業者は建築主の決まっている住宅について応募し、要件を満たしていれば先着順に採択される